

事業群評価調書(令和元年度実施)

基本戦略名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監消防保安室
施策名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課(室)長名	宮崎 良一
事業群名	④ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	事業群関係課(室)	危機管理課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
消防団員の確保と消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団への加入の促進や消防団の活動を充実強化するための対策を促進するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民への防災意識の普及に取り組みます。						i) 地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化 ii) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内の消防団員数	目標値①	/	20,053人	20,053人	20,053人	20,053人	20,053人	20,053人以上を維持(R2)	
		実績値②	20,053人(H27)	19,918人	19,861人	19,738人	/	/	進捗状況	
		②/①(達成率)	/	99%	99%	98%	/	/	遅れ	
	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	
	自主防災組織率	目標値①	/	62%	64%	66%	68%	70%	70%(R2)	
実績値②		58.7%(H27)	66%	68%	70%	/	/	進捗状況		
②/①(達成率)		/	106%	106%	106%	/	/	達成		
消防団員数は、市町における勧誘対策とともに、県においても商工会等との支援協定締結による事業所との連携の推進や機能別団員制度(退団者に再入団してもらい限定的活動を行う制度等)の導入促進、女性消防団員の加入促進等により一部の市町においては増加したが、県全体としては、人口減少、過疎化・少子高齢化の進行、産業・就業構造やライフスタイルの変化、消防団活動への理解不足などの要因により、目標を達成するには至らなかった。 平成30年度は、対馬市及び雲仙市、長崎市において長崎県防災推進員養成講座を開催した。 平成21年度の養成講座開催以降、雲仙市では初めての開催、対馬市においては2回目の開催となる。 年3回の講座を開催し、内1回(長崎市において開催)は自治体職員、市町・県議会議員、大学生に特化して長崎市で開催し、県議会議員をはじめ約60名の申し込みがあった。 対馬市では平成30年度中に自主防災組織率が0.6増加し、一定の効果が認められた。*雲仙市は100%を維持。										

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				平成30年度事業の成果等	中核事業	
				H29実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H29目標	H29実績			達成率
				H30実績							H30目標	H30実績			
所管課(室)名				R元計画				R元目標							
1	取組項目 i	消防団員確保・組織強化事業	(H30 終了) H30	2,169	2,169	2,392	事業所	消防団員の確保と活動環境の強化を図る目的で、平成29年12月に締結した県商工会連合会との消防団活動の支援協定に基づき、各市町と各商工会による消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定締結を促進し、18市町で協定が締結された。 また、大学生の消防団加入を促進するため、長崎大学と連携して地域防災セミナーを11月3日開催するとともに、女性消防団員の指導者を養成することで、女性消防団員の確保や活動の活性化につなげる女性消防団員指導者養成講座を10月13日に開催した。	活動指標	市町と商工会等の消防団活動支援協定締結市町数	21	18	85%	●事業の成果 ・消防団員の確保を促進するため、市町と商工会の間で消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定が18市町で締結されるとともに、女性や若者を対象とした団員確保に重点的に取り組んだ結果、一部の市町で消防団員の減少に歯止めがかかったものの、県全体としては依然として減少傾向が続く結果となった。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与・成果指標の目標値を下回ったものの支援協定の締結と協力事業所の登録増により消防団員の確保と活動環境の強化に寄与した。	○
成果指標	消防団協力事業所登録数前年比伸び率(%)	16	6	37%											

2	取組項目	消防団活動充実強化事業	(R元新規) R元-				事業所	消防団活動の充実強化の為に県内の事業所の協力が必要であることから、事業所を会員とする商工会などの事業所団体等において、防災や消防団活動に関する講演会を実施することで、消防団活動への理解を深め、消防団員確保と活動しやすい環境づくりを促進する。 大学生向けの消防団加入を促進する各種セミナーや高校生向けの体験講座、女性消防団員の指導者養成に取組み、若者、女性の団員確保を図る。 消防団と自主防災組織の連携を図るための研修を実施し、地域防災力の向上を図る。	活動指標	商工会議所等への消防団理解促進講演会開催回数(回)				-	○
		消防保安室		2,442	2,442	2,392			成果指標	消防団協力事業所登録数前年比伸び率(%)					
3	取組項目	消防業務指導費	S40-	12,786	12,786	1,609	各消防本部職員	県のメディカルコントロール協議会と7つの地域協議会を開催し、救急業務に必要なプロトコル(手順)の一部改定や「ショックへの輸液・ブドウ糖投与」の実施にかかる講習等について協議し、円滑な救急業務の推進を図った。	活動指標	メディカルコントロール協議会開催回数(回)	9	9	100%	●事業の成果 ・救命効果の更なる向上を図るため、救急隊員の応急処置等の質を医学的観点から保障するメディカルコントロール体制の充実強化に寄与した。	○
				20,014	20,014	1,594			成果指標	H29.H30:ショック患者への輸液・ブドウ糖投与実施可能救急救命士養成数(人)	60	52	86%		
		消防保安室		21,155	21,155	1,595			成果指標	R元:救急搬送における救急救命士の救急医療事故件数(件)	0				
4	取組項目	自主防災組織結成推進事業費(再掲)	H13-	4,766	1,974	4,023	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	活動指標	自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	●事業の成果 ・防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者159名中、136名が今後の防災活動に関して大変参考になった、また22名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・自主防災組織率の目標であった66%を4%上回る結果となり、事業実施における成果が現れている。 ・組織率が上昇することにより、地域の防災力が強化されていき、共助への強化へとつながっていく。	○
				4,272	3,772	3,986			成果指標	自主防災組織率(%)	64	68	106%		
				5,564	5,064	3,987					66	70	106%		
		危機管理課									68				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化

消防団員確保・組織強化事業により消防団員の減少の歯止めになった市町もあるものの、県全体としては人口減少、過疎化・少子高齢化の進行、産業・就業構造やライフスタイルの変化、消防団活動への理解不足などの要因により減少傾向が続いている。

消防団員の約7割を被雇用者が占め、消防団活動の充実強化の為に事業所の協力が必要であることから市町と各商工会等との「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定」を踏まえ、更なる消防団活動の充実強化に向けた市町と商工会との連携を支援するとともに、商工会議所との協定締結を促進し、県内事業所との連携拡大を図っていく。

また、大学生や高校生に対する防災や消防団への理解を深めるセミナー等や女性消防団の指導者養成研修を通して、若年層や女性の消防団加入を促進する。

さらに、自主防災組織との連携のあり方を検討する研修会を実施して、消防団活動の充実強化に努めていく。

ii) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成

防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査では、回答者159名中、136名が今後の防災活動に関して大変参考になった、また22名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、H29年度より策定された防災士アドバイザー制度を活用しながら市町への支援を進める必要がある。

関係団体との災害協定締結は、必要に応じ、適宜行っている。

4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和元年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	令和2年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	消防団活動充実強化事業	R元新規	⑤⑥	個々の取り組みについて効果を分析するとともに、市町や消防団等の意向を踏まえ、取り組みの見直しを図っていく。 事業所との連携については、引き続き、連携の拡大を図っていくとともに、商工会等との協定に基づく消防団の支援がより多く行われるよう、市町や商工会のバックアップを行っていく。また、大学生や高校生に対する防災セミナー等を通じて、若年層の加入促進をPRしていく。 さらに、消防団員が減少していくなかであっても、地域の安全・安心が将来にわたって保たれるよう地域事情に応じた消防団と自主防災組織との効果的な連携促進を図っていく。	改善
3		消防業務指導費	—	—	メディカルコントロール協議会においては、救急業務の質の向上に努めるため、救急現場の環境変化等で発生する様々な課題について県内全域あるいは各地域で協議することになっている。来年度も引き続き協議会を維持継続する必要がある。	現状維持
4	取組項目 ii	自主防災組織結成推進事業	—	⑤⑨	熊本地震や平成30年九州北部豪雨をはじめ、近年頻繁に発生している豪雨災害などを契機にして、防災に関する関心が高まっていることから、市町に対する地域の自主防災組織の結成促進依頼、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などを活用しながら、市町に対する呼びかけだけでなく、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。	現状維持

注：「2. 平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点